

平成 3 1 年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考						
大項目	小項目			項目	行政規模							
一	警察費	警察職員数	3,095 人	(1) 警察本部数	1 本部							
				(2) 警察学校数	1 校							
				(3) 警察署数	20 署							
				(4) 交番数	62 所							
				(5) 駐在所数	150 所							
				(6) 警察官数	3,095 人							
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡							
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km							
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km							
				(2) 二級河川の延長	1,500 km							
			計	4,500 km								
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。						
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。						
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。						
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。						
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人							
(2) 土木出張所数				10 ヶ所								
三	1 小学校費	教職員数	6,365 人	教職員数	6,446 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,446人から充て指導主事、休職及び産休教職員81人を控除したものである。						
							2 中学校費	教職員数	3,640 人	教職員数	3,678 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模3,678人から充て指導主事、休職及び産休教職員38人を控除したものである。
							生徒数	34,640 人	生徒数	34,640 人	人口170万人規模の標準的な生徒数を想定したものである。	
	4 特別支援学校費	教職員数	1,047 人	教職員数	1,003 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,003人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。						
学級数		350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。							

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考									
大項目	小項目			項目	行政規模										
三 教 育 費	5 その他の教育費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 教育出張所数 (3) 社会体育施設数 (4) 教育研修センター数 (5) 青少年教育施設数 (6) 図書館数 (7) 博物館数	1,700,000 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館	標準団体の測定単位の数値 20,286人は標準団体行政規模の 25,200人を種別補正したものである。									
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人										
		私立学校等生徒数	20,286 人	私立学校等生徒数	25,200 人										
四 厚 生 勞 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町村部人口 (2) 生活扶助者数 (3) 住宅扶助者数 (4) 教育扶助者数 (5) 医療扶助者数 (入院分) (入院外分) (6) 介護扶助者数 (7) その他の扶助者数	200,000 人 2,874 人 2,791 人 175 人 165 人 2,434 人 589 人 900 人	月間扶助者数(平成31年 度国の予算人員を基礎とし て想定したものである。) 年間扶助者数(同上)									
				2 社会福祉費	人口		1,700,000 人	(1) 人口 (2) 社会福祉事務所数 (3) 児童相談所数 (4) 更生相談所数 (5) 社会福祉施設数	1,700,000 人 4 所 2 所 1 所 13 所						
								3 衛生費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 保健所数 (3) 衛生研究所数	1,700,000 人 9 所 1 所			
											4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	500,000 人	(1) 65歳以上人口 (2) 要支援・要介護者数	500,000 人 82,193 人
												75歳以上人口	290,000 人	75歳以上人口	290,000 人
5 労働費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 職業能力開発校数	1,700,000 人 3 所											

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	50,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	50,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,000 人	水 産 業 者 数	2,000 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	710,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	710,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	88 人	恩 給 受 給 権 者 数	88 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包 括 算 定 経 費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値 6,078km ² は、標準団体行政規模の 面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 km ²
世 帯 数	710,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		81	300	警 察 官 (3,095) 381
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費	1	15	53	69
	2 河 川 費	2	9	23	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	〃 (漁 港)		2		2
	4 そ の 他 の 土 木 費	14	44	129	187
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,446)
	2 中 学 校 費				〃 (3,678)
	3 高 等 学 校 費			35	〃 (2,608) 35
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	〃 (1,003) 25
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1 10	73	188	272
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		11	34	45
	2 社 会 福 祉 費	4	46	162	212
	3 衛 生 費	15	135	339	489
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	7	23	31
	5 労 働 費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	171	377	560
	2 林 野 行 政 費	3	32	76	111
	3 水 産 行 政 費	2	20	42	64
	4 商 工 行 政 費	6	30	92	128
六 総 務 費	1 徴 税 費	5	48	151	204
	2 地 域 振 興 費	2	3	8	13
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	39	107	301	447
	〃 (面 積)	1	6	20	27

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 警察費	警察職員数	27,971,742	2,296,093	25,675,649	3,095 人	8,296,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,252,004	57,500	4,194,504	31,000 千㎡	135,000
		道路の延長	11,469,000	3,870,000	7,599,000	3,900 km	1,948,000
	2 河川費	河川の延長	1,000,990	158,793	842,197	4,500 km	187,000
	3 港湾費	港 係留施設の延長	167,129	53,165	113,964	4,000 m	28,500
			湾 外郭施設の延長	48,200	-	48,200	8,000 m
		漁 係留施設の延長	28,477	5,782	22,695	2,200 m	10,300
			港 外郭施設の延長	24,100	-	24,100	4,200 m
4 その他の土木費	人口	3,272,729	1,070,091	2,202,638	1,700,000 人	1,300	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	51,782,590	12,557,375	39,225,215	6,365 人	6,163,000
	2 中学校費	教職員数	29,990,041	7,289,038	22,701,003	3,640 人	6,237,000
	3 高等学校費	教職員数	20,340,331	3,136,722	17,203,609	2,608 人	6,596,000
		生徒数	2,837,453	865,965	1,971,488	34,640 人	56,900
	4 特別支援学校費	教職員数	7,639,713	1,293,814	6,345,899	1,047 人	6,061,000
		学級数	862,949	113,457	749,492	350 学級	2,141,000
	5 その他の教育費	人口	4,377,524	240,098	4,137,426	1,700,000 人	2,430
公立大学等学生数		190,653	-	190,653	900 人	212,000	
私立学校等生徒数		7,107,201	1,152,271	5,954,930	20,286 人	293,500	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,430,750	4,559,903	1,870,847	200,000 人	9,350
	2 社会福祉費	人口	30,909,807	3,164,554	27,745,253	1,700,000 人	16,300
	3 衛生費	人口	30,231,785	5,448,166	24,783,619	1,700,000 人	14,600
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,841,146	881,297	25,959,849	500,000 人	51,900
		75歳以上人口	27,783,872	-	27,783,872	290,000 人	95,800
	5 労働費	人口	977,639	244,267	733,372	1,700,000 人	431
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,512,994	184,537	5,328,457	50,000 戸	107,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,645,699	55,181	1,590,518	309,000 ha	5,150
		公有林野の面積	582,293	59,360	522,933	34,000 ha	15,400
	3 水産行政費	水産業者数	713,492	53,207	660,285	2,000 人	330,000
4 商工行政費	人口	16,586,947	13,295,043	3,291,904	1,700,000 人	1,940	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,260,647	11,471	4,249,176	710,000 世帯	5,980
	2 恩給費	恩給受給権者数	83,160	-	83,160	88 人	945,000
	3 地域振興費	人口	906,268	-	906,268	1,700,000 人	533
七 地域の元気創造事業費	人口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950	
八 人口減少等特別対策事業費	人口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700	
九 公債費	7頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人口	15,417,512	-	15,417,512	1,700,000 人	9,070
面積	6,807,602	-	6,807,602	6,078 千㎡	1,120,000

(参考) 平成31年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成31年度 単位費用 (A)	平成30年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警察費	警察職員数	8,296,000	8,306,000	-10,000	-0.1	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	135,000	135,000	0	0.0	
		道路の延長	1,948,000	2,024,000	-76,000	-3.8	
	2 河川費	河川の延長	187,000	188,000	-1,000	-0.5	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	28,500	28,300	200	0.7
			外郭施設の延長	6,030	6,140	-110	-1.8
		漁港	係留施設の延長	10,300	10,400	-100	-1.0
			外郭施設の延長	5,740	5,930	-190	-3.2
4 その他の土木費	人口	1,300	1,340	-40	-3.0		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,163,000	6,253,000	-90,000	-1.4	
	2 中学校費	教職員数	6,237,000	6,322,000	-85,000	-1.3	
	3 高等学校費	教職員数	6,596,000	6,556,000	40,000	0.6	
		生徒数	56,900	56,100	800	1.4	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,061,000	6,155,000	-94,000	-1.5	
		学級数	2,141,000	2,099,000	42,000	2.0	
	5 その他の教育費	人口	2,430	2,300	130	5.7	
公立大学等学生数		212,000	212,000	0	0.0		
私立学校等生徒数		293,500	289,600	3,900	1.3		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,350	9,330	20	0.2	
	2 社会福祉費	人口	16,300	15,700	600	3.8	
	3 衛生費	人口	14,600	14,600	0	0.0	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	51,900	50,000	1,900	3.8	
		75歳以上人口	95,800	95,700	100	0.1	
5 労働費	人口	431	430	1	0.2		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	107,000	107,000	0	0.0	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,150	5,020	130	2.6	
		公有林野の面積	15,400	15,300	100	0.7	
	3 水産行政費	水産業者数	330,000	336,000	-6,000	-1.8	
4 商工行政費	人口	1,940	1,910	30	1.6		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,980	5,870	110	1.9	
	2 恩給費	恩給受給権者数	945,000	1,042,000	-97,000	-9.3	
	3 地域振興費	人口	533	560	-27	-4.8	
七	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0	
九	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成31年度 単位費用 (A)	平成30年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	9,070	9,310	-240	-2.6
	面積	1,120,000	1,163,000	-43,000	-3.7

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成31年度 単 位 費 用 (A)	平成30年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
4	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	27	28	-1	-3.6	
5	財 源 対 策 債 償 還 費	21	22	-1	-4.5	
6	減 税 補 填 債 償 還 費	24	60	-36	-60.0	
7	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費	-	8	-8	皆減	
8	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	62	62	0	0.0	
9	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
15	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消防費	人口	100,000 人	(1) 人口 (2) 常備消防関係 (4) 消防本部数 (5) 消防署数 (6) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (4) 分団数 (5) 団員数	100,000 人 1 本部 1 署 130 人 15 分団 583 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道路の面積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道路の延長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都市計画区域における人口	100,000 人	
	4 公園費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都市公園の面積	700 千㎡	
	5 下水道費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
6 その他の土木費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児童数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学級数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生徒数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学級数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教職員数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生徒数	600 人	
	4 その他の教育費	人口	100,000 人	(1) 人口	100,000 人	
				(2) 公民館数	9 館	
	(3) 図書館数			1 館		
	(4) 社会体育施設数			4 所		
	幼稚園等の小学校就学前子どもの数	420 人	(1) 公立幼稚園園児数 (2) 幼稚園数	420 人 4 園		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,437 人 1,395 人 88 人 82 人 1,217 人 294 人 450 人	月間扶助者数（平成31年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	29,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	29,000 人 49 人 4,764 人	
				75歳以上人口	17,000 人	
	5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	220 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 155 人	
				3 商工行政費	人 口	100,000 人

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	42,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (130) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	〃 (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	13	16	
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1	4	12	33
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		5	26	31
	2 社 会 福 祉 費	1	3	20	24
	3 保 健 衛 生 費	2	4	17	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	5	31	37
	5 清 掃 費	1	3	16	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	19	23
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	7	10
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	5	27	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	1	4	6
	〃 (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	12	11	50	73
	〃 (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,134,912	5,286	1,129,626	100,000 人	11,300	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	193,983	283	193,700	2,700 千㎡	71,700
		道路の延長	139,500	45,200	94,300	500 km	189,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	190,404	80,369	110,035	4,000 m	27,500
		湾 外郭施設の延長	48,200	-	48,200	8,000 m	6,030
		漁 係留施設の延長	28,510	5,776	22,734	2,200 m	10,300
		港 外郭施設の延長	17,100	-	17,100	4,200 m	4,070
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	99,044	-	99,044	100,000 人	990
	4 公 園 費	人 口	53,351	-	53,351	100,000 人	534
		都市公園の面積	25,650	-	25,650	700 千㎡	36,600
	5 下 水 道 費	人 口	9,600	-	9,600	100,000 人	96
	6 その他の土木費	人 口	157,993	4,000	153,993	100,000 人	1,540
	三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,879	320	30,559	690 人
学 級 数			16,057	-	16,057	18 学級	892,000
学 校 数			9,472	26	9,446	1 校	9,446,000
2 中 学 校 費		生 徒 数	25,765	363	25,402	600 人	42,300
		学 級 数	16,458	-	16,458	15 学級	1,097,000
		学 校 数	8,794	184	8,610	1 校	8,610,000
3 高 等 学 校 費		教 職 員 数	340,758	58,400	282,358	43 人	6,566,000
		生 徒 数	58,287	15,634	42,653	600 人	71,100
4 その他の教育費		人 口	681,811	153,123	528,688	100,000 人	5,290
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	188,136	22,936	165,200	420 人	393,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,120,007	2,196,631	923,376	100,000 人	9,230
	2 社会福祉費	人 口	6,727,270	4,298,658	2,428,612	100,000 人	24,300
	3 保健衛生費	人 口	1,287,476	502,827	784,649	100,000 人	7,850
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,999,892	61,992	1,937,900	29,000 人	66,800
		75歳以上人口	1,436,884	5,097	1,431,787	17,000 人	84,200
	5 清 掃 費	人 口	569,780	66,306	503,474	100,000 人	5,030
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	285,105	21,735	263,370	3,000 戸	87,800
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	75,315	907	74,408	220 人	338,000
	3 商工行政費	人 口	131,729	-	131,729	100,000 人	1,320
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	299,069	118,288	180,781	42,000 世帯	4,300
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	58,676	10,850	47,826	41,000 籍	1,170
		世 帯 数	115,571	27,450	88,121	42,000 世帯	2,100
	3 地 域 振 興 費	人 口	174,381	-	174,381	100,000 人	1,740
面 積		36,290	-	36,290	35 千㎡	1,037,000	
七 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,712,357	-	1,712,357	100,000 人	17,100
面 積	178,632	-	178,632	77 千㎡	2,320,000

(参考) 平成31年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成31年度 単位費用 (A)	平成30年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	71,700	71,700	0	0.0
		道路の延長	189,000	194,000	-5,000	-2.6
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,500	27,200	300	1.1
		湾 外郭施設の延長	6,030	6,140	-110	-1.8
		漁 係留施設の延長	10,300	10,400	-100	-1.0
		港 外郭施設の延長	4,070	4,310	-240	-5.6
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	990	988	2	0.2
	4 公 園 費	人 口	534	530	4	0.8
		都市公園の面積	36,600	36,300	300	0.8
	5 下 水 道 費	人 口	96	94	2	2.1
6 その他の土木費	人 口	1,540	1,620	-80	-4.9	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,300	43,000	1,300	3.0
		学 級 数	892,000	890,000	2,000	0.2
		学 校 数	9,446,000	9,479,000	-33,000	-0.3
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,300	40,600	1,700	4.2
		学 級 数	1,097,000	1,097,000	0	0.0
		学 校 数	8,610,000	8,691,000	-81,000	-0.9
	3 高等 学 校 費	教 職 員 数	6,566,000	6,558,000	8,000	0.1
		生 徒 数	71,100	70,300	800	1.1
	4 その他の教育費	人 口	5,290	5,220	70	1.3
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	393,000	386,000	7,000	1.8
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,230	9,440	-210	-2.2
	2 社会福祉費	人 口	24,300	23,400	900	3.8
	3 保健衛生費	人 口	7,850	7,860	-10	-0.1
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	66,800	65,600	1,200	1.8
		75歳以上人口	84,200	83,800	400	0.5
5 清 掃 費	人 口	5,030	5,020	10	0.2	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	87,800	84,300	3,500	4.2
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	338,000	285,000	53,000	18.6
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,320	1,310	10	0.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,300	4,610	-310	-6.7
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,170	0	0.0
		世 帯 数	2,100	2,080	20	1.0
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,740	1,830	-90	-4.9
面 積		1,037,000	1,039,000	-2,000	-0.2	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成31年度 単位費用 (A)	平成30年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	17,100	17,500	-400	-2.3
	面 積	2,320,000	2,343,000	-23,000	-1.0

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成31年度 単 位 費 用 (A)	平成30年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1 災害復旧費	950	950	0	0.0
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0
5 臨時財政特例債償還費	27	28	-1	-3.6
6 財源対策債償還費	21	22	-1	-4.5
7 減税補填債償還費	61	62	-1	-1.6
8 臨時税収補填債償還費	-	21	-21	皆減
9 臨時財政対策債償還費	62	63	-1	-1.6
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0